

はじめに

1. 学校法人の基本状況

学校法人智香寺学園は、1903 年の創立以来、2026 年で 123 年目を迎える。

学園のルーツは、浅草区森下町一番地に「東京商工学校」の誕生にさかのぼり、四国出身の山下谷次が創立したのがはじまりである。1973 年に法人名を聖橋学園から智香寺学園へ改称し、初代理事長として松川文豪が就任した。1976 年には埼玉県大里郡岡部町（現 埼玉県深谷市）にあった聖橋工業高等専門学校を 4 年制大学へ改組し、埼玉工業大学を開設した。その後、2000 年に学校法人祥苑学園と法人合併し、学校法人智香寺学園として埼玉工業大学と正智深谷高等学校を運営している。

埼玉工業大学は、本年度創立 50 周年を迎える。埼玉県北部の深谷市≪首都圏整備法に定める都市開発区域、国土交通省による首都圏業務核都市（「熊谷・深谷業務核都市」）≫に位置している。地域の活性化と技術・DX による社会課題の解決が重要とされており、まさに地方と首都圏を結ぶ導線上で、地域の産業基盤および社会課題を解決する先端技術の研究開発を手がける重要な存在となっている。近年、社会実装の実現を目標とした研究教育を展開し、自動運転技術においては、「深谷自動運転実装コンソーシアム」の中核的存在としてレベル 4 の実証実験を進めており、マスメディアを含め存在感を増している。このほか、埼玉県北地域の産業との連携による廃棄植物のバイオプラスチック化と成形技術の高度化や教員の専門研究から企業との連携など、地域・企業との連携実績を高めている。

正智深谷高等学校は、進学実績とともに文武両道を目指しスポーツ活動も盛んであり、令和 7 年度には生物研究会が全国レベルの活躍をしているほか、卓球（国際大会にも出場）、バスケットボール、弓道の各部が全国大会出場を、また将棋で全国大会、卒業生がデフリンピックや国民体育大会等で活躍するなど、多様に活躍する人材を育成、輩出している。

「中長期ビジョン（2021－2027）」の最終年度を目前としている。計画の進捗確認を行い、次期中長期計画を策定するとともに、本年度、創立 50 周年を迎える埼玉工業大学のこれまでの成果と今後の可能性を検証し、次の 50 年に向けた学園運営の在り方を戦略的に定める年度となっている。

変化著しい社会に対応する教育研究及び人材育成の在り方、学園の今後の在り方などについて、在学生、卒業生、教職員及び本学に関係する全ての方々との対話を大切に、成長していく学園を目指している。

【学園が設置する学校】

学校名		専攻・学科・課程
埼玉工業大学	大学院工学研究科	機械工学専攻 生命環境化学専攻 情報システム専攻
	大学院人間社会研究科	情報社会専攻 心理学専攻
	工学部	機械工学科 生命環境化学科 情報システム学科
	人間社会学部	情報社会学科 心理学科
正智深谷高等学校		全日制 普通科

2. 学園を取り巻く環境

(ア) 高等教育行政と本学園

2018年11月の中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」では、学習者本位の教育への転換が示され、教育研究体制の構築にあたっては、

- ① 「多様な学生」を対象
- ② 「多様な教員」による教育研究
- ③ 多様で柔軟な教育カリキュラム
- ④ 多様性を受け止める柔軟なガバナンス等
- ⑤ 大学の多様な「強み」の強化

が求められている。あわせて「教育の質の保証と情報公表」、特に『「学び」の質保証』の再構築への取り組みが重要とされている。

本学園もさまざまな検討・実践を続けている。実務家、地域や企業等との連携による社会課題解決のための先進的な取り組みを通じて、大学工学部における学科の教育研究を柔軟に変化させ、産学官協働のコンソーシアム構築（「深谷自動運転実装コンソーシアム」）と学生の参画を通じた特色ある教育づくりなど、大学の特徴づくりに取り組んでいる。

18歳人口の想定を超えた急激な減少への対応として、大学の存在価値・意義を整え、地域社会との連携を通じた埼玉工業大学の社会的位置づけ・存在感の向上を図るためであり、今後も不断の努力を続けていく。

2025年2月21日に、中央教育審議会『我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）』が発表された。

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1420275_00014.htm

本答申を受け、文部科学省において議論が進められている「2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議」では、今後さらに進む少子社会を踏まえ、地域から必要とされる人材育成を担う存在としての大学が期待されている。本学園は、研究や教育の成果を社会実装し、社会に必要な教育研究と人材育成を実現することを目標としており、自治体、企業等地域を構成する関係者との連携を通じ、地域の課題を相互の課題として認識し、活動、協働することを含めて本学園の在り方を定め、整えていかななくてはならない。

学園として、整理・検証・検討を行い、埼玉工業大学、正智深谷高等学校の今後の在り方を定め、特色を出すための議論と取り組みを進める。

(イ) 高等学校の位置づけ

「生徒の自立に向けて、全ての生徒に最低限必要な能力を身に付けさせるとともに、生徒の適性や進路等に応じて必要となる資質・能力を身に付けさせることが期待される。特に生徒の適性や進路等に応じた課題に対応した教育を行うにあたっては、これからの時代が、経済を中心とするグローバル化や少子高齢化、情報化といった急激な社会の変化のなか、労働市場や産業・就業構造の流動化などによって将来予測が困難になっていることを見据えて、各学校が地域の実情や生徒の希望や実態等を踏まえ、目標とする人間像を明確にした上で、それぞれの生徒の個性や能力を伸長させる教育を行うことが期待される。

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/attach/1325911.htm （文部科学省 HP トップ > 政策・審議会 > 審議会情報 > 中央教育審議会 > 初等中等教育分科会 > 資料3-2 高等学校教育部会（平成24年7月12

日) 配布資料 「課題の整理と検討の視点(案)」 1>3. 高等学校教育に期待されるもの」から引用」とある。

私立高等学校においては、建学の精神による特徴ある教育により、コミュニティに適応し、学び続ける人材を、進学、就職等を通じて社会に送り出す最終的な準備段階が期待されている。少子化が進むなかで、学校法人として大学と高等学校を持つ環境を活用し、また建学の精神を持つ私立学校だからこそ期待される特色ある教育と人材育成を、持続的に実現していくことが重要である。この事業計画策定時点で未確定であるが、私立高等学校における学費無償化が実施される予定の年度であり、これまで以上に私立学校としての特色ある教育を展開することが重要となっている。

(ウ) 学校法人の適正な運営の実現

学校法人を巡るいくつかの不適切な事案があったことも起因し、また、公的資金を受領する学校法人は、いっそうの公正性の担保と説明責任そして社会に寄与する組織となるべくガバナンスを機能させることが求められている。

令和7年4月1日付けの改正私立学校法を踏まえ、学校法人として運営の適正化、足腰の強化に係る制度整備を進めて、法の趣旨を踏まえた組織運営を進めている。

法人としてのガバナンスを発揮するため、役員(理事・監事)、評議員および会計監査人の連携を密にし、学園の強みと課題を共有し、適正な改善、運営を整えるとともに、設置学校が積極的に活動できる経営基盤を整えていく。

学園全体で、智香寺学園への社会の期待について認識を高めて、学園内での連携を深めていくことが重要である。

智香寺学園の設立の趣旨を踏まえ、各設置校の建学の精神を具現化していく教育・研究・人材育成および社会貢献への取り組みを加速しつつ、協働することによって相互の特徴を高め、将来にわたって社会に必要とされる学園となるために不断の努力が必要であることを再確認する。

(エ) 経済・社会的環境

新型コロナ禍以降、国際情勢の不安定さ、国内外での政治的な変動、国際的な経済秩序の変化など、日本を取り巻く環境の変化も著しい。

国内においても、学生や教職員の生活環境における生活コストの上昇と合わせ、本学園の設置学校における光熱水費等をはじめとした基礎コスト、教材教具、各種メンテナンスコストの上昇にも影響があり、直接、間接的に影響を受けている。今後も状況が継続することを前提とし、現状の分析を行い、費用の適正化や限られた資源をいかに配分し、学園の運営を安定的に進めるかが重要となる。

急激に進行する少子社会はさらに加速しており、2025年に生まれた子どもが66万人台となった。(2008年生まれ、18歳世代は109万人台、▲43万人)

図1にあるように、大学進学率の高止まりを現実、2027年以降18歳人口が劇的に減少することはすでに明白な事実であり、高等学校、大学においてこの事実を踏まえ、教育機関としての魅力や個性を明確にし、経営基盤・財務基盤を整えつつ、経営規模・方法などについて経営戦略を策定し、組織的な対応を常に検証し続けることが必要になっている。

引きつづき本学園が発展すべく、法令、規則、諸規程ならびに学内手続きなどを整え、事業計画、企画、実施、検証と係る経費の適正化を進め、ガバナンスの機能化と経営基盤の強化を図っていく。

目標：意思決定フローの整備、情報公開事項の適切な更新

3. 教職員活躍の促進

(ア) 本学園には様々な能力を有した教職員がおり、その能力を最大限発揮することで、本学園を取り巻く課題に対処可能となることは明らかである。

評価、育成及び採用・配置など法人として必要な人材マネジメントの方向性を定め、本学に集う人材が活躍できる環境整備を着実に進める。

(イ) 大学、高等学校それぞれに教育研究能力の向上、事務遂行能力の向上を図るべく人材育成計画（研修、組織等）を定め、実践していく。

(ウ) 教職員の連携を円滑にするため、大学・高校部門の各事務局部署は校舎の1階に配置する。

(エ) 本学園を発展させるために制度化した改善提案などを通じて、チームで対応する環境づくりに取り組む。

目標：メディア表出状況の整理と公開

4. 予算編成方針・財務状況の適正化

(ア) 15歳並びに18歳人口の急激な減少が進む社会の状況を踏まえ、着実な生徒・学生確保とともに、在学生、在校生ならびに教職員の充実した活動を支える費用の効果的な活用、経費の適正化及び計画的な将来資金確保を進める。

(イ) 費用の効果的な活用、適正化、予算の実効性・成果の検証を進め、本学園の収入を最大限有効に活用する予算編成の在り方を定める。予算執行時にあっても、その要否について不断の検証を行う。

目標：改善指標項目の設定とモニタリング

（教育研究費比率、管理経費比率、学生募集経費比率、人件費比率、学生生徒等納付金以外の収入比率 ほか）

5. 情報発信及び連携によるプレゼンスの向上・学園価値の向上

学園内で取り組んでいる教育研究や生徒学生の諸活動の活躍状況などを積極的に発信し、地域及び社会における認知を高める活動を行う。あわせて、学園の視点のみならず、地域社会、企業・団体等との連携の可能性を模索し、具体的な連携事例を増やし、地域社会の発展に寄与することを通じて、地域における存在価値を高める取組みを不断に行う。

目標：月間10件以上の情報発信（プレスリリース、ホームページ、SNS等）

地域、関係団体との連携

埼玉県深谷市(本学園所在地)との関係

(ア) 深谷市との連携を個々の関係から組織としての連携関係への展開を図る

(イ) 深谷市の事業者団体（商工会、商店街連合会等）との連携の在り方を検討し、組織対組織の継続した関係性の構築を図る

(ウ) 同様に他の自治体、企業・団体とも協働の社会価値づくりを意識した連携の在り方を研究し、学園の存在感を高めるとともに、学生生徒、教職員の可能性を高めることを目指す。

(エ) ふるさと納税など社会的施策活用などを通じて自治体との連携協働を模索する。

地域や団体・企業との関係構築

地域との連携により、学修機会の提供や地域の支援に取り組むことは重要であり、学園の持つ

様々なリソースを活用することで、深谷市に限らず近隣市町村や企業等との関係構築に取り組み、本学園の地域での存在価値の向上、学生・生徒の将来に繋がる経験と進路先の確保などに繋げていく。

目標：連携による事業実施 5件

6. DX 推進による働き方改革の推進

本学園の事務処理は、書面・資料による手続きが中心となっており、時間、資源ともに効率化が図れているとはいえない。DX の推進による業務の効率化を目指し、コンピュータ及びネットワークを柔軟に活用できるノート PC 環境への移行及びクラウド型業務アプリケーションの導入による業務の標準化などを進め、決裁や経費精算の効率化を進め、余力時間を今後の企画検討や活動の時間に充てることで、仕事の質を上げられる環境を整えていく。

目標：クラウド型 DX システム導入による業務効率向上 初年度 10%向上、次年度以降 25%向上

7. 学園の資産の整備と活用を通じた事業等の開発

- (ア) 利用者が安全安心に利用できる施設整備として、将来に向けたキャンパスの機能と役割を改めて検証し、整備計画を整え、計画的に整備を開始する年度とする。
- (イ) 教育に必要なかつ社会的なインフラ活用を体感する必要最低限の環境整備を基本とし、研究科・専攻、学部・学科、高等学校それぞれの教育研究に必要な整備を、教育計画を踏まえ整備するなど、メリハリと実効性のある環境整備指針を定め実践していく。
- (ウ) 研究の推進に向けた外部研究費獲得支援と適切な執行支援及び個人研究費を含む学内研究費の適切な執行を実現する方策を整え、本学並びに本学教員の研究を支援する。
- (エ) 学びに不可欠となったデジタルデバイスを全員が所持していることを踏まえ、固定的な PC 配置などは可能な限り縮小し、ワークスペースや講義、学生諸活動に活用できる場を充実させる。
- (オ) 自然に恵まれ、空間的な余裕も多いキャンパスの特徴を最大限活用し、学生、生徒や教職員が心地よく交流することでキャンパスライフを満喫でき、人生の記憶に残る魅力的な場の整備を進める。

目標：新規施設貸出、教育事業受託等 5件 1,000万円

8. 本学園の取り組みへの支援方策の展開

(ア) 寄付金 目標額 2,000万円

- ① 教育研究に関する支援
- ② 学生・生徒の活動環境に関する支援
- ③ 将来社会を支える人財の育成に関する支援
- ④ クラブ活動の活性化、強化に関する支援
- ⑤ 埼玉工業大学 50 周年事業に関する支援 等

(イ) 企業・団体等との協業・協働 目標額 10,000万円

- ① 研究・事業委託
- ② 共同研究
- ③ 研修等教育受託
- ④ 外部研究費獲得

(ウ) 自治体等との協業・協働 目標 1事業以上実現

- ① 地域の活性化、地域の特色づくり等に関する協働（協定締結を含む）
- ② ふるさと納税制度等の活用

③ 地方創生臨時特別交付金等の教育機関への支援要請

II 埼玉工業大学の部

1. 50周年記念事業

2026年に大学創立50周年を迎える。社会に評価され50周年を迎えることを誇りとし、大学の取り組み全てを50周年事業とし、50周年を冠し、社会的活動、教育研究成果を発信する機会とする。

これまでの50年の積み重ねとこれからの50年の価値創造に向けた教育研究機関としての存在を社会に示す取り組みを記念事業として実施する計画を進める。

50周年に際し、自動運転バス、埼玉県環境大賞に輝いた農産物利用技術、蓄電池など本学が生み出した先端技術をプレゼンテーションする機会としたい。

あわせて、大学の魅力と実績を発信するホームページやブランドイメージの整理に着手する。

2. 教学ガバナンスの徹底

(ア) 社会のニーズと埼玉工業大学の研究教育力を活かした教育組織・しくみの整備

埼玉工業大学の建学の精神、スローガン、埼玉大宣言、学部3つの方針、教員のあるべき姿を通じて実践している教育研究をより活性化、発展させるための教学ガバナンスの点検と整備を実施する。

(自己点検・評価、機関別認証評価)

大学基準協会による機関別認証評価を受審している本学は2019年度に適合認定を受けている。

しかしながら、一部「是正」または「改善」すべき点の指摘も受け、継続的な取り組みを行なっている。本年度は機関別認証評価受審の年度であり、2025年度末に行う報告に基づき、審査を受ける。評価のための評価活動にとどまらず、構造的な教育研究の改善に結びつけていく。

(イ) 教職員の適切な採用、配置、育成

創設者である松川文豪先生の「仏教が社会に果たすべき役割を明確にし、合わせて『仏教がその標榜する「智慧と慈悲」の現象を求めて、人間の生命科学の探求や物質文明の発展にとり組むべき仏教自身の課題のためにも、その門戸を開きたい』という決意により設立された。

その理念は、本学の教育研究活動の礎であり、変わることはないが、技術や環境、社会の背景などはめまぐるしい変化を繰り返している。社会の課題も大きな変化を続けていることから、本学の設立の目的や意思を大切にしつつ、教育組織においても事務組織においても適応と成長を繰り返すことが求められている。教職協働の実質化によるコミュニケーションを通じて、本学の強みを、全学で認識し社会に発信する機会を充実していく。

必要な人材を育成・採用し、新たな人材との協働を通じて教職員の成長を促し、常に育成と適切な配置を行うことで、効果的かつ効率的な大学の運営を実現していく。

(ウ) 教学役職者、事務局のミッションの明確化と機能整備

教学ガバナンス及び教育の質的向上を進めていくうえで、教学役職者の役割は年々重要となっており、マネジメントスキルを発揮し、教育研究の質的向上に力を発揮しなければならない。また、大学の運営をマネジメントする事務局は重要な位置づけにある。

補助金や公的・競争的研究資金や公的資金を活用する学校法人の運営は、アカウントビリティ、コンプライアンスなどの組織の基本的責任に加え、地域・社会貢献、地域の知と活性化の拠点となることも求められ、教育・研究支援、学生支援のみならず、多岐にわたる社会への貢献が求めら

れている。また、地域に存在する私立大学としての本学への期待も受け止め、その期待に応える教育研究、人材育成、地域貢献などに取り組む責務も発揮しなければならない。

これらに対応していくために、組織・機能を検証し、教学役職者の責務を明確にするとともに、少数精鋭による事務局の強化は、本学が将来にわたり発展するために不可欠であり喫緊の課題として取り組む。

3. 教育研究の充実・適正化

(ア) 教育改革

高等教育を取り巻く環境は大きく変化している。本学は多様な入学者が本学の専門性に対応できるよう、入学前教育から基礎学習能力支援等に取り組んできた。埼玉工業大学に学ぶ全学生が共通に持つ知識と素養、学部・研究科に学ぶ学生が持つ専門性を合わせ、入学した学生全員が成長する大学となる教育の在り方が重要となってきている。渋沢栄一先生誕の地である深谷には、アントレプレナーシップを育てる文化、産業、教育的な基盤が存在しており、深谷市との連携を行いながら、人材と技術、社会を整える人材育成の基盤カリキュラム整備を行う。

社会実装を実現していくために重要な専門教育では、AI が社会にもたらす変化と技術革新のスピードに対応し、将来的技術のシーズを教育・研究の視座として取り入れ、学生たちの視野を広げつつ、専門を深化させる教育課程（カリキュラム）を常に構築していくことが不可欠となっている。また年々変化する入学者の多様化に対応するためには、埼玉工業大学に学ぶ学生が共通的に持つアカデミックスキルズや共通的知見の獲得によるベースづくりが不可欠となっている。平素から実施している自己点検評価及び本年度受審する認証評価での整理と気づきを最大限活用し、埼玉工業大学の特色の基盤を整える年度とする。

(イ) 研究推進

大学の使命は、教育研究を通じた技術者や研究者の育成であり、同時に最先端の研究を推進し、新たな技術や知識を創出し社会の発展と技術革新に貢献することである。

基礎的な研究に加え、基盤的領域から研究を通じてイノベティブな技術開発、臨床的検証と実践へと繋がる研究を推進支援する。教員個人の研究だけでなく、大学として先端技術（自動運転、蓄電池、クリーンエネルギー開発等）を社会実装する研究に力を注ぎ、その意義を市民が理解できる取り組みにまで昇華させることも意識する。

基盤的な研究費は維持しつつ、競争的研究費の獲得および外部との連携や外部からの評価による受託研究、研究費支援等を受け実施することが重要であり、研究費獲得に向けた全学的な取り組みを行う。

教員の努力による外部資金は増加傾向にある。これらを適切に管理運用し、社会実装に向けた成果を上げていくため、研究倫理や外部資金管理の重要性の周知、徹底を心がける。

(ウ) 大学院

工学ならびに人間社会分野における研究及び研究者養成の充実を踏まえ、優れた研究の推進、研究者としての養成を進める。学内から大学院への進学を促す施策の検討も行い、研究科の活性化を図る。

研究により実証・実現する人材育成に取り組む大学院の存在意義は極めて高く、社会にもその成果をしっかりと発信していく。

工学研究科においては、様々な学会での発表実績も積み重ねており、本学大学院の優位性を改めて発信する年度とする。

本年度から人間社会研究科の収容定員・入学定員を変更しており、規模に合った適切な運営を進めていく。

(エ) 研究所、センター

大学院、学部での教育研究をより豊かにすることを目的とし、研究所、センターを設置している。その役割は、社会の発展・課題解決に資する先端的研究・臨床現場の確保、本学における教育研究の充実に資する基礎学問の浸透、発展的学習に不可欠な不得意分野の克服支援など多岐にわたる。各センターは目標を持って活動しており、活動を大学の価値に結びつけ、また学生のキャリア形成・社会との接続に活かしていく。

4. 学生募集

(ア) 基本方針

- ① 入学定員(500名)を上回る入学者を確保する。
- ② 学内で認識している社会的価値を再確認し、自ら整理・発信し、多様なステークホルダーが、本学の存在意義を認識し、学生募集に繋がるコンテンツの整理を徹底する。
- ③ エリアマーケティング、リレーショナルマーケティング、データドリブンな活動設計など、今後の募集戦略の在り方と教職員の関わり方を検証する。
- ④ 高校生、保護者、高等学校関係者、塾、企業、自治体、団体等のターゲット別の価値基準を想定し、社会的評価を誘うことを意識して埼玉工業大学をプレゼンテーションする能力を高める。
- ⑤ 募集チャンネルを整理し、学生募集施策のブラッシュアップを行う（SNS、Web、進学媒体その他のパブリシティ活用と成果の点検）。
- ⑥ 急激な少子化の影響及び他の大学等が展開した募集施策による受験者の減少を踏まえ、これまでの募集戦略を見直すとともに、受験者、合格者に対して、試行的であっても新たな施策を実施し、その効果を測定・評価し、強化・改善すべき点を明確にしながら、学生を確保する全学的な取り組みを展開する。
- ⑦ 18歳人口の減少に伴い、志願者の減少は避けられないが、本学の教育研究、学生の活躍や就職実績による社会的評価を発信し、本学を第一志望、第二志望とする学生の確保、合格発表とあわせ本学の魅力や期待値を高める情報を提供することによって、本学を選択する学生の増加に取り組む。
- ⑧ 法人が設置する「正智深谷高等学校」との接続を強化し、内部進学 50 名を目指す。

(イ) 入試方法、募集広報の連携的な適応

本学に限らず、入学試験は「全入」に近い状況であり、大学に進学する意思・理由の多様性、および入学試験受験時の学修・知識到達度のばらつきが大きいことを踏まえ、あらためて入学試験で入学希望者に、何を問い、何を判定するのか、など是々非々の検証を通じて必要な見直しを行い、受験者の可能性を引き出す埼玉工業大学らしい方法を創出する。

前項にも示しているが、募集広報にあっても、

本学を知るフェーズ

本学に関心を持つ・接点を持つことを考えるフェーズ

本学に強い関心を持つフェーズを、

高校生、保護者、高等学校教員、塾関係者、等それぞれにどう訴えかけいていくかを想定し、内容の充実に図る。

関連するメディア、パブリシティについても十分に検討し、効果想定と測定を徹底していく。

目標：入学定員 500 名 + α の入学者確保

5. 財務状況の改善

大学機関別認証評価において、学園全体の帰属収支差額、大学における消費収支差額の適正化に関する指摘を受けており、この改善が十分進んでいないことは大きな課題である。

社会的な物価の高騰の影響は大きく、支出の増加に繋がっているが、適切な支出を実現するためのチェックを徹底し、大学として支出の質の向上を図る。

本年度から収支において、大学、高等学校それぞれが単独で収支をバランスさせることを前提に財務改善を進めることとしており、大学においては、支出の見直しや物品調達方法の整備と効率化等を徹底し、事業活動収支でのバランスを目指すこととする。

目標：法人のチェック指標によるモニタリングと改善

6. 学生生活支援の充実・適正化

学生が充実した学びに取り組み、また、継続できるよう学生を取り巻く環境への対応や支援を充実させていく。物価高騰の影響を受ける学生、学習環境の変化や苦手分野により学習の進捗が芳しくない学生の支援など、学生を取り巻く環境への支援の充実を図っていく。

(ア) 経済的困窮学生の支援

日本学生支援機構の奨学金、国の就学支援金などを活用する学生が相当数いること、また様々な社会的要因により家計が急変する学生が一定数いることを踏まえ、公的な支援制度や学内関係部署と連携を図るしくみを検討する。あわせて、やむを得ない状況の場合の延納制度等についても在り方を検討する。

(イ) 学習困難・出席不良者の予防とサポート、中退防止

① コロナ禍において、不安定な社会環境で生活、成長してきた現在の入学者世代は、集団生活経験不足、デジタルデバイスに傾注したコミュニケーション、オンライン・オンデマンド学習による教育は、基礎学力の格差を生じさせている側面が否めない。多様な状況の学生が、本学の専門教育に対応できるよう支援する体制を点検し、より適正な対応を整える。

② 様々な理由で出席が芳しくない学生が発生するが、多くは学内におけるコミュニケーションにより、支え、改善できるケースが多い。本学がこれまで取り組んできたグループ担任制は一定の成果を現しているが、今後ますます進む多様な入学者への対応を想定した検証を行う。

③ 入学予定者に対して、高校から大学への環境変化にスムーズに適応し、自発的・能動的に学ぶ意識を育てるための入学前教育を継続し、実施状況の評価と必要な改善を図る。

④ 学習支援センターにおいて、学生一人ひとりが理解を深め、学習に前向きに取り組めるように基礎学力アップ、入学前に十分修得できなかった科目の質問や、理解できなかった科目の復習に活用できるよう学生の多様性に応じた適切な支援を継続するとともに、専門教育への連続性を高める体制を整える。

⑤ 様々な理由が重なり、退学へと向かう学生への支援は、学生の将来に向けて大変重要であり、これらに柔軟に対応するスクールソーシャルワーカーなどの導入も検討する。

⑥ これを踏まえ、中長期ビジョンに掲げている中退率 3% 以内の目標達成を目指す。

(ウ) その他支援

学生委員会と学生課の連携を中心に、学生相談室、学生ハラスメント相談室や保健室などが

多様な支援を行っていることが、学生により伝わるよう工夫を行う。

(エ) 学内連携の強化

社会に必要な存在として求められ、学生が本学での学びに高い満足度をもって社会で活躍する大学となるためには、これまで以上に学内での連携が不可欠となる。課題・テーマごと、世代などのキーワードによるプロジェクトなども検討し、現実的・実地的な取り組みを通じてこれからの大学づくりを行う。

目標：退学率 3%以内

7. キャリア形成支援の充実

学生が早期から将来について考え、自分自身が希望の進路を定められるようにさまざまな情報提供や企業との接点をプログラムとして実施しており、本学で学んだことが「世の中から必要とされている」という認識を深めることを通じてキャリア形成を支援する体制を進める。

本学の社会的認知・評価が高いことは有名企業 400 社への就職実績で示されているが、他の優良・実力企業などからの評価も学生に伝えながら、本学で学んだことの意味を実感する指導を行う。

また、近年増加している各種の障がいを持つ学生に対応すること、留学生の増加とニーズを踏まえた入学後早期からの日本社会への適応支援体制づくりも急務であり、スタッフ育成とあわせ、さまざまな方法、可能性を整理していく。

目標：400 社就職状況の維持、就職率維持向上 98%以上、就職の質調査計画（地元就職、就職後満足度等）、企業との新たな協業事例構築 5 件

8. 連携による社会的評価の形成

本学の立地、教育研究力を活かし、学生の成長及び地域の発展に資することを目的として地域連携を推進する。地域連携推進センターを核として、全学的な取り組みへと発展させる。

立地する埼玉県深谷市とは、様々な場面で協議と協働を重ね、現在では本学の先駆的研究の成果である「自動運転」をベースとした産学官協働のコンソーシアムを構築（「深谷自動運転実装コンソーシアム」）し、学生の参画を含めた連携、特色ある教育づくり、大学の特徴づくりに取り組んでいる。これからの大学は、地域との連携による存在価値を高めていく必要があり、近隣自治体（本庄、熊谷、美里、寄居など）との連携を強くしていく必要がある。特に物価高騰重点支援地方交付金等の適用も含めた自治体との交渉にも取り組むこととする。

深谷市だけではなく、文部科学省、国土交通省、環境省や埼玉県との連携を強化し、国や自治体の方針を把握し社会に寄与する取り組みに力を入れる。

埼玉北部で存在感のある地域の大学として、本来、公立大学が果たすべき地域課題の解決のための教育研究・人材育成の役割を果たすことも強く意識する。

大学間連携にあっては、現在取り組んでいる東都大学との医工間連携を引き続き進めるとともに、事務機能の協働や協力などによる連携も進めることとする。

これらの活動を通じ、本学の特色の理解を広げ、協働連携する事例を増加させ、社会的評価を高めることとする。

9. 高大接続の実効整理

DX ハイスクール支援や高等学校教諭の研修等への参画、高等学校からの求めに応じた出前授業や探究活動への対応を引き続き進める。これらの活動が本学の教育研究の魅力を伝え、特に人工知能技術に対する啓蒙活動を行い、最終的には、高等学校教員、高校生保護者をはじめ、接点を持った高校生の進路選択に役立ち、埼玉工業大学を選択する学生も増えることを目指さねばならない。

単に機会づくりに協力するだけでなく、工学系をはじめとする本学の教育研究を志向する状況を作り出すための在り方を整理する年度とする。

この取り組みの一環として、高校のみならず、小中学校とも理系学習支援に取り組み、理系シフトに寄与することにも取り組む。DX ハイスクールにおいては人工知能技術に対する啓蒙活動を行う。

目標：連携高校・出講した高校からの入学実績、高等学教や保護者の埼玉工業大学認知度の向上

10. 自己点検・評価、第三者認証評価

本学の現状を常に点検し、その活動が適切であることを、機関別認証評価を通じて確認することは、大学の義務だけでなく、より良い大学とする機会と認識している。

大学基準協会による機関別評価において指摘を受けた事項についても、常に改善に取り組んでいるが、引きつづき対応すべきこともあり、真摯に、適切な対応を進めていく。

改めて評価のための対応ではなく、本学がより良く社会に存在するための改善として取り組むことを再確認する。

11. 大学の活性化に資する事業

大学と卒業生の連携強化

卒業生が大学に足を運ぶ機会を継続的に設け、卒業生に愛される母校を目指す。卒業生アンケートや就活イベントに参加している卒業生との接点等を通じ、社会で活躍する卒業生の意見を聴取し参考にする。また卒業生からの寄附金の在り方も検討する。

寄付金の強化

大学の収入は 学生生徒等納付金と国庫をはじめとする補助に大きく依存している。平素から社会から支援を得る価値を発信し、寄附を募る体制を整えると共に、2026年に大学創立50周年を迎えるにあたり、今後の社会への投資の在り方として本学への寄附を検討いただくような寄附募集などを研究するとともに、ふるさと納税制度の活用やファンドレイジングについても研究を進める。

目標：寄付金 2,000万円

Ⅲ 正智深谷高等学校の部

はじめに

高校無償化の話が出てから1年以上が経つが正式にはまだ決定されず、正式な通知は来ていない。今回はこうした状況下での初めての生徒募集であった。県内私立約50校を見てみると確認時点で100人を超えて希望者が増えた学校が6校、減った学校が4校であり、募集状況はすべての私立に有利に働いたわけでもなくこれまで同様地域差も感じる状況であった。

現在の少子化、人口減少の中で、改めて地域や県民の皆様から愛され選ばれる学校づくりに邁進していく所存である。来年度からこれまで固定化しつつあった校内部署の人材交流を一層盛んにして全職員が様々な立場や役を経験していく中で、教育力を高める環境づくりに力を入れていく。

今年度埼玉工業大学への進学者は昨年度比1.43倍となった。大学関係者、3学年担任団、進路部など関係者の皆様に深く感謝申し上げます。併せて智香寺学園内の内部進学者を増やすことが学園全体の発展につながることから生徒や保護者が埼玉工業大学の魅力や良さを一層認識できる環境整備を、高校の視点および大学の視点から点検しながら進学希望者増につながるように努めていきたい。実際には東京にある有名大学等であっても少子化の影響で入学生を必死に集めなければならない大学側の事情から、以

前に比べて名のある大学に入りやすくなっていることを考えると、相当の取組や施策が必要と考える。大学関係者の生徒への直接的な働きかけの効果が大きい。そうした流れを受けて様々な大学が直接高校内で生徒と触れ合う機会を模索しているので、埼玉工業大学と連携し、機会を増やしていく。

少子化、人口減少、そして住民の少ない北部地区という環境の中で、学園収入が減少する状況になっても問題なく運営できるように、予算の範囲中でしっかりと事業が進められるように入札、執行等のプロセスに無駄がないかを確認していきたい。また、単年度ではうまくいかない部分に関しては複数年の中でしっかりと整合性が取れるように調整していく。

強化クラブに関しては現時点では生徒募集上きちんと役割が果たせており、引き続き外向けのアピールにも力を入れながら更なる生徒増につながるよう努めていく。

特進系に関しては、昨年度新たに始めた志学塾は外向けのアピールや実際の生徒に対する指導対応も丁寧で評判もよい。欲を言えば、更に広がりを持ってくれるような体制を築いていきたい。新しく始めた特待制度も活用しながら上位層の入学者を増やすと同時に進路結果も更に上を目指せるように、学習時間増、講習体制の確立、個別指導の深化につなげていきたい。

1 教育

第1 教育方針

1 目指す学校像

建学の精神「優しく勇気があり、強い人間として生き、すべての人間の救われる道を説いた法然上人の教えの上に立つ」

- 1 自己肯定感を育むとともに、自分で考え決断し行動できる人間・他者を認めることができる人間を育てる。
- 2 問題解決に協働して取り組み、他者に貢献できる人を育てる。
- 3 夢（ビジョン）を持ち、そのための地道な努力を継続できる人を育てる。

2 重点目標

- 1 進路指導の充実と、進学実績の向上
- 2 入学者の定員確保に向けた募集・広報体制の充実
- 3 浄土宗門関係学校としての教育推進
- 4 教育活動におけるICTの活用と実践

第2 教育内容

1 今年度の重点事項

(1) 教育環境の改善

◇新コース設定

2 系統（特別進学系と総合進学系）

4 コース ア 特選（特別選抜）

イ 特進（特別進学）

ウ 進学（進学）

エ 総進（総合進学）

◇早期入試対策開始（学校暦）（45分→50分）

①学習時間をしっかりと確保

（文科省は学校の自由裁量時間を増やす観点から、授業時間削減、

本校は増加させて逆にしっかりと授業を行う)

- ②特進の木曜と金曜の7限を土曜日に移動して、
特進では土曜日にしっかりと授業を行う。

(2) 教育環境の改善

○第1職員室と第2職員室の融合

○進路室を1号館から5号館に移動して進路部と特進部の教諭が常駐する環境を作る。

現在第2職員室として使用している部屋を進路室に変更して、2系統に分かれている特別進学系と総合進学系の生徒が一緒に行き来できるようにする環境を整える。併せて、進路部と特進部も同じ場所に席を置いて、生徒を指導できる環境を生み出す。また、これまで第1職員室だった場所に第2職員室にいた教職員の席を移すことで、特別進学系、総合進学系の生徒に対する指導法や理解もこれまで以上に理解を図れるようにする。

(3) 教育力の強化

- ◇担任クラスの役割分担の固定化からの脱却
- ◇教科主任の輪番化

(4) 事務室の勤務形態を高校と同一にする

- ◇教員部と事務部の一体化を進める
- ◇智香寺学園全体が一体として一層機能するように、法人部、大学、高校事務部、
高校教員部の交流・一体化を進める

(5) 強化クラブ予算の適正化（募集状況良好） 所定の範囲内で活動を行う

単年度のみならず、複数年での収支を見る

■令和8年度の重点事項（できるものから開始）

(1) 特別進学系の強化

- ◇勉強合宿の実施
- ◇特進生徒であることの自覚・仲間意識の醸成（部活動化）
- ◇外部連携強化 塾及び中学校

塾などとの信頼関係を強化し、上位層の生徒を入学させ、面倒を見て受からせる

- ◇学校で勉強する生徒数及び時間を増やす
- ◇補習の充実（回数・時間数の大幅な増加）
- ◇学年の枠を超えて補習を実施

(2) 新コースの内容の深化（全コース）

- ◇内部での共有
- ◇外部への働きかけ

(3) 募集活動の強化

- ◇説明会の時期・実施方法の検討
- ◇2年生（1年生等）向け説明会の検討
- ◇説明内容の検討

- ◇校外説明会の検討
- ◇説明会における生徒演舞など生徒の活躍をクローズアップ
- ◇SNSや広報誌等の利用方法
- ◇お土産の内容の検討
- (4) 行事の見直し（時期、内容）
 - ◇学習体制、進学指導体制の確立に向けて
 - ◇高校生活の充実 楽しい高校の創設（イベントの充実）
- (5) 授業料見直しの検討
 - ◇安定的な経営基盤の確立
- (6) 広報活動強化
 - ◇SNSの活用
 - ◇塾・中学校等訪問
- (7) 採用計画
 - ◇新規教育職員を採用できる体制の整備
 - ◇採用試験の実施に向けて
- (8) 宗教教育の充実
 - ◇後進の育成
- (9) 智香寺学園内の意思疎通
 - ◇学園の調整のもとに大学、高校の協力体制及び統一感を深化、促進させる
 - ◇人事交流の検討・促進
 - ◇相互の勤務場所の検討
 - ◇協力体制の内容の検討
- (10) 埼玉工業大学との連携
 - ◇理数教科の充実・強化
 - ◇生徒、保護者への働きかけ強化
 - ◇現地での説明会の強化（生徒と保護者）
 - ◇埼玉工業大学職員による高校での説明の強化（生徒と保護者）
 - ◇優遇措置の検証・改善
- (11) 土曜授業の検討
 - ◇内容の検討
 - ◇特別進学系と総合進学系の授業内容の検証と見直し
 - ◇新規の外部提携機関の発掘・提携
- (12) インフラ整備
 - ◇ネットワークの安定化 定期調査

2 各分掌の達成目標

【教 務】

- ①学業を中心とする学校に（勉強する雰囲気醸成）
- ②学ぶ習慣をつける
- ③理解できたことの喜びを体験させる
- ④生徒に考えさせる（なぜ学ぶのか、この学びは何につながるのか）
- ⑤効率的なクラス設定
- ⑥個別最適な学び（学力・学習時間・学習スタイル）
- ⑦土曜日の在り方の検討
- ⑧評価の在り方（コース間の調整）

【進 路】

- ①進学校としての実績を伸ばす
- ②私立上位大学への実績
- ③一般受験に挑戦する生徒を増やす
- ④安易な指定校推薦受験からの脱却
- ⑤長期的なキャリアプランの形成（本当にやりたいことは何か）
- ⑥評価の在り方（コース間の調整）

【生徒募集】

- ①単願希望生徒の増加：目標 300 名
- ②オープンスクール参加者の安定的確保：目標 700 組／1,400 名
- ③個別相談件数の安定的確保：目標 1,500 件
- ④他校との差別化（良好な生徒と教諭の関係、人気のパン・制服）
- ⑤SNSの積極的活用

【生徒指導】

- ①主体的に取り組む姿勢を身につける
- ②高校生として如何にあるべきか、生徒自身が考える
- ③校則の見直し（見直すべきは見直し、継続すべきは継続する）

【生徒会】

- ①生徒が積極的に参加できる学校（生徒会・委員会活動の活性化）
- ②新入生歓迎会・クラブ紹介
- ③入部登録
- ④生徒総会 生徒会役員改選
- ⑤松川杯スポーツ大会
- ⑥葵祭

【宗教教育】

- ①献灯式（4月）

- ②精霊会（7月）
- ③法然忌（9月）
- ④成道会（12月）
- ⑤同唱十念（全校集会年6回）
- ⑥毎時間の授業の最初と最後（起立 合唱 着席）
- ⑦後進の育成

【特 進】

- ①積極的な広報活動
- ②特進生徒であることの自覚・仲間意識の醸成（部活動化）
- ③学校で勉強する生徒数及び時間を増やす
- ④講習・補習の充実（回数・時間数を大幅に増加）
- ⑤外部連携強化 塾及び中学校塾などとの信頼関係を強化し、上位層の生徒を入学させ、面倒を見て受からせる
- ⑥学年の枠を超えて補習を実施
- ⑦勉強合宿の検討、実施
- ⑧評価の在り方（コース間の調整）

第3 教育体制

1 教員の行動原則

- ①圧倒的な当事者意識
 - ・何事に対しても他人事ではなく、当事者意識を持って取り組む。
 - ・批判的な立場を捨て、建設的な前向きな思考で物事に取り組んでいく。
- ②不易流行
 - ・偏見や先入観を捨て、新たな視点で教育活動に取り組む。
 - ・求められる学力の変化に対応した授業の実践。
- ③凡事徹底
 - ・日常的な規範意識の定着（服装・身だしなみ・校則など）
 - ・気持ちの良い挨拶、学習環境の整備と授業に臨む姿勢。
 - ・感染防止対策。必要に応じて。（「マスク着用」「手洗いの励行」「教室の換気」）
- ④ハラスメントの撲滅
 - ・パワーハラスメント、セクシャルハラスメント、モラルハラスメント等への徹底対応。
（アンケートの実施・研修会の実施・相談窓口の設置）
 - ・体罰の厳禁。日常の行動や言動をこれまで以上に意識する。
- ⑤ラポールの形成
 - ※ラポール：心理学用語。人と人との関係が和やか心の通い合った状態にあること。
 - ・生徒との信頼関係の構築。

- ・教員同士の信頼関係の構築。

2 教員の行動目標

①授業力の強化

- ・求められる学力の変化に合わせた授業の実施。
- ・「学力の3要素」を向上させるための授業への取り組みを進める。
「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」
- ・生徒を主体的に思考を深めていく授業スタイルへの転換を図っていく。
- ・iPadを活用した授業の実践。
 - iPadでできること（授業の効率化）
 - iPadでしかできないこと（教育効果の向上）

②ウェブを中心とした生徒募集活動への転換

- ・ホームページ、SNS等を戦略的に活用し、効果的かつ効率的な募集活動を展開する。
- ・具体的なデータに基づいたウェブを中心とした戦略的な生徒募集活動を行っていく。
- ・「固定観念」「思い込み」から脱却し、積極的な新しい取り組みを行っていく。

③一人一人の希望進路を実現するための指導実践

- ・大学入学共通テストをはじめとする大学入試の変化に対応する指導の徹底。
- ・新型コロナウイルスの影響による、社会情勢の変化を見極めた適切な進路指導を行う。
- ・キャリアプランの形成を意識した進路指導の実践。

3 教員の行動指針

教師は「教える職人」「学びの専門家」「あるべき大人の見本」

①「教える職人」として

- ・日頃より教材研究に努め、指導力の向上を図る。 → 全ての基本となる授業力の向上。
- ・iPadの活用など新しい教育活動に対して固定観念を捨て、積極的に取り組みスキルアップを図る。
- ・「主体的・対話的で深い学び」の実践のために、一方通行でない授業を意識し、実践していく。
- ・授業見学や研究授業を積極的に活用し、教師同士の研鑽の機会とする。

②「学びの専門家」として

- ・常にアンテナを高くし、教育関連情報などの収集に努め、それらを実践に生かす。
- ・多様化する生徒へ対応するための指導法について、研鑽に努める。
- ・iPadの活用や双方向型授業、課題解決型授業、生徒のアウトプットの機会を増やす授業を意識し、その向上を常に図る。
- ・教師は「教育のプロ」。

分かりやすい授業はもちろん、如何に生徒にやる気を出させるかを常に意識して授業を行う。

③「あるべき大人の見本」として

- ・気持ちの良い挨拶を教員から徹底して実行する（年令・立場・人間関係問わず）。
- ・「当たり前のことを当たり前にする」姿勢を自ら示す。教員の常識は、世間の非常識ではない。
- ・清潔感を持った身だしなみを常に心掛ける（服装・整髪・髭を剃る／整える・酒／タバコの臭い等）。
- ・常に丁寧な言葉遣いを心掛け、お互いが気持ちよく会話ができるよう意識する。
- ・教育者として我々の「言動」「行動」の全てが、保護者や地域より見られていることを忘れない。その姿が学校の評価となり、生徒募集に繋がっていくことを常に意識する（生徒・保護者・地域）。

むすびに

令和8年2月21日現在の県内公立高校の募集状況をみると全日制が1.04倍となり、北部地区はどこの公立高校も募集状況が厳しい状況がうかがえる。少子化の影響を受け、地域間格差が一層大きくなっているのを感じる。こうした状況下で本校の独自性を出しつつ、組織としての一体感をこれまで以上に堅固にすること、そして非常に限られた人材が少しでもこれまで以上に教育力を高めて、募集、入学、教育、進路実現、卒業の過程の中で、生徒、保護者、関係者のニーズに応えながら満足度を上げていくかにかかっていると考えている。そのためにできることをすべて講じていく所存である。

本事業計画は、年度途中において環境変化などがあつた場合、必要に応じ、評議員会や外部有識者の意見を求めながら、適宜見直しを行い、適切な学園運営を実現することとする。